

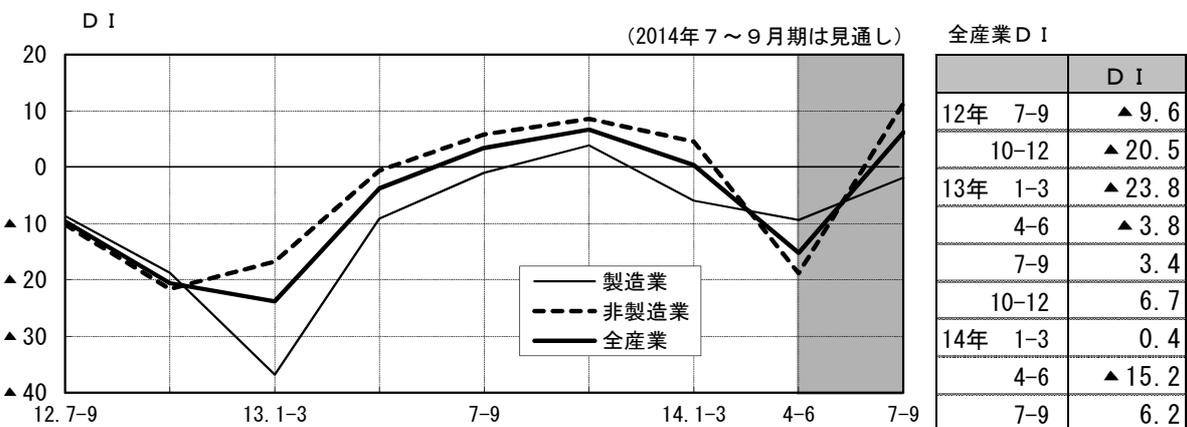
業況概要(自社)

～D I は前期比低下も、事前予想より落込み幅は縮小～

静岡県東部地域における2014年4～6月期の業況判断D I (対前期比) は全産業で▲15.2 (前期0.4) と2期連続で低下した。ただし、前回調査時(本年3月)の予想D I ▲20.9と比較すると落込み幅は縮小している。製造業では食料品、金属製品などでD Iが上昇したが、その他製造業(電気機械・輸送用機械など)などが低下したため、全体では▲9.3 (前期▲5.9)となった(予想D Iは▲23.8)。一方、非製造業では建設業をはじめ各業種で大幅に低下し、全体では▲18.8 (前期4.6)となる(予想D Iは▲19.0)。

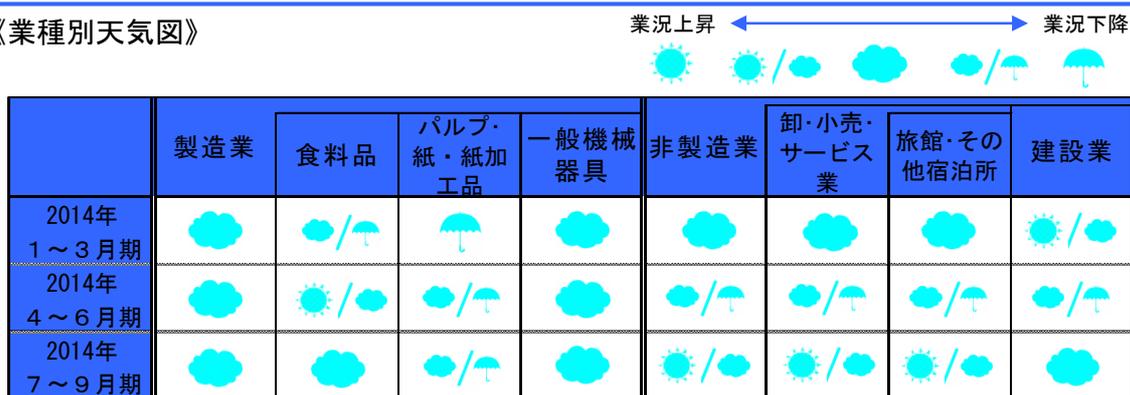
2014年7～9月期の予想D Iは、一転して回復を見込み、全産業で6.2と予想している。特に非製造業での回復感が強く、11.3と製造業の予想D I ▲1.9を大きく上回っている。

《業況判断指数推移》



D I : ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。
「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》



※2014年1～3月期と4～6月期は前期比、7～9月期は今期比見通し

《調査の概要》

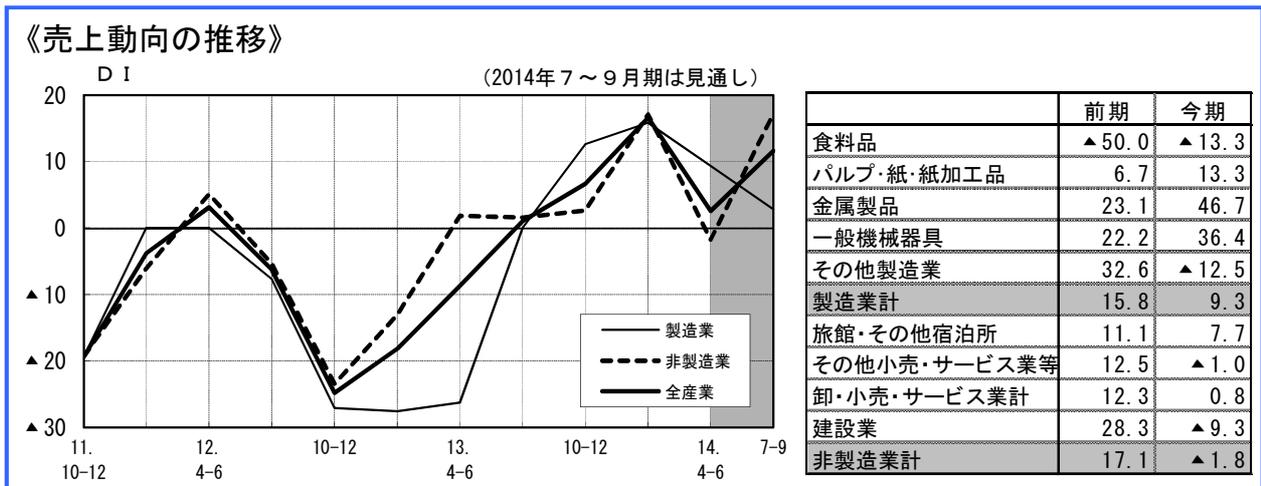
- 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 623社
回答数277 (回答率44.5%)
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績:2014年4～6月期
見通し:2014年7～9月期
- 調査時点
2014年5～6月

売上動向

D I (対前年同期比) が大幅に低下、対前期比でみたD I もマイナス

2014年4～6月期の全産業の売上動向D I (対前年同期比)は2.5 (前期16.6)と6四半期ぶりに低下に転じた。また、2014年1～3月期と比較した対前期比D I も▲12.0とマイナスとなった。製造業では、食料品、金属製品などでD I が上昇したが、その他製造業の下落幅が大きく、全体では9.3 (前期15.8)とやや低下に転じた。一方、非製造業はこれまで堅調に推移してきた建設業で▲9.3と低下が著しく、他の業種でもD I が低下したため、全体でも▲1.8 (前期17.1)まで大幅に低下し、2013年1～3月以来のマイナス水準となっている(なお、対前期比のD I は製造業▲8.4、非製造業▲14.2)。

2014年7～9月期の予想D I は、全産業で11.6と上昇が見込まれている。ただし、非製造業で17.2と上昇期待が目立つのに対し、製造業では2.8とプラス水準は維持するものの今期比低下が見込まれており、対照的な判断となっている。

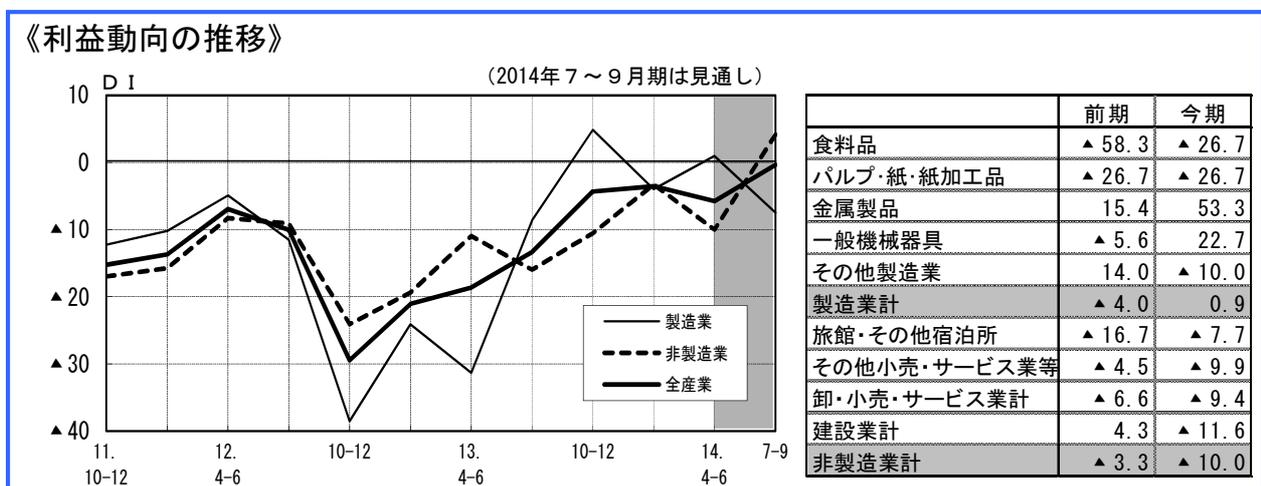


利益動向

D I (対前年同期比) は製造業で上昇も、非製造業は低下に転じる

2014年4～6月期の全産業の利益動向D I (対前年同期比)は▲5.8(前期▲3.5)とやや低下した。また、2014年1～3月期と比較した対前期比D I も▲17.0とマイナスになっている。製造業では、その他製造業のみD I が大幅に低下したが、食料品、金属製品、一般機械器具での伸びが大きく、全体では0.9(前期▲4.0)と上昇した。ただし、対前期比では▲12.1と低下している。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所では改善されたが、建設業とその他小売・サービス業等ではD I が低下したため、全体では▲10.0 (前期▲3.3)、対前期比では▲20.0となった。

2014年7～9月期 (見通し)の予想D I は、全産業で▲0.4と回復基調に転じる見込みである。ただし、非製造業で4.1と上昇期待が現れているのに対し、製造業は▲7.5と低下見込みが示されており、売上動向と同様に対照的な動きとなっている。

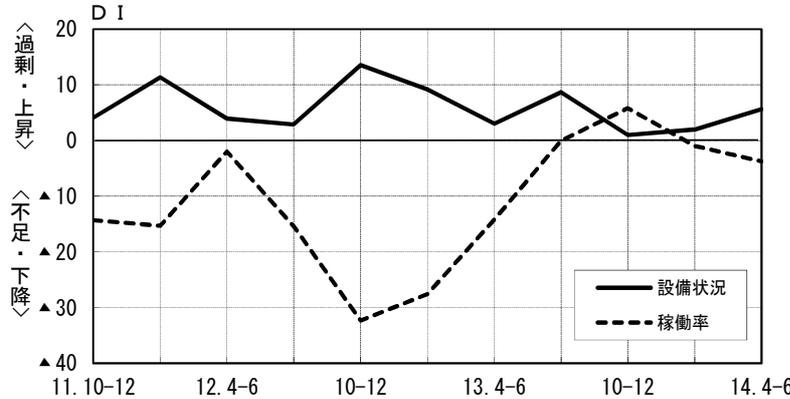


設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「過剰」感が出る、稼働率は連続してやや下降

2014年4～6月期の設備状況DIは5.6(前期2.0)とやや上昇し「過剰」感が出ている。業種別では、パルプ・紙・紙加工品や食料品でDIが上昇、金属製品や一般機械器具ではDIが低下している。一方、稼働率DIは▲3.7(前期▲1.0)と連続してやや下降した。食料品や金属製品でDIが大幅に上昇した一方、一般機械器具とその他製造業ではDIが低下している。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	前期	今期
食料品	0.0	6.7
パルプ・紙・紙加工品	▲13.3	13.3
金属製品	15.4	0.0
一般機械器具	▲5.6	▲9.1
その他製造業	7.0	12.5
製造業計	2.0	5.6

稼働率(対常態)	前期	今期
食料品	▲33.3	0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲13.3	▲13.3
金属製品	▲15.4	13.3
一般機械器具	22.2	9.1
その他製造業	7.0	▲15.0
製造業計	▲1.0	▲3.7

在庫状況
(製造業)

パルプ・紙・紙加工品でDIが上昇、再び「過剰」に転じる

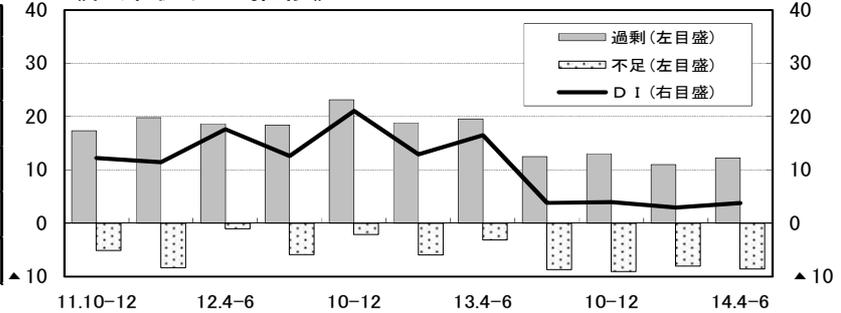
2014年4～6月期の在庫状況(製造業)DIは3.8(前期3.0)で、引き続きおおむね横ばい圏での推移となっている。業種別では、前期「不足」に転じたパルプ・紙・紙加工品で13.3(同▲13.3)と再び「過剰」に転じたが、一方で食料品は▲20.0(同8.3)と「過剰」から「不足」に転じた。それ以外の業種はいずれも前期比わずかにDIが上昇している。

《在庫状況》

	(前期) 2014年 1～3月期	(今期) 2014年 4～6月期
過剰	11.0%	12.3%
適正	81.0%	79.2%
不足	8.0%	8.5%
DI	3.0	3.8

(%は回答企業の比率)

《在庫状況の推移》



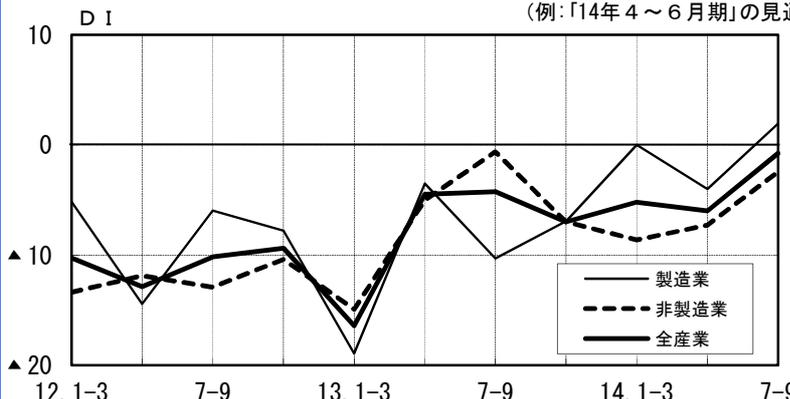
設備資金借入
動向(来期)

製造業、非製造業ともDIが上昇

2014年7～9月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは、▲0.7(前期▲6.0)と上昇に転じ、2008年1～3月期以来の高い水準となった。業種別では製造業で1.9(同▲4.0)と上昇してプラス水準に達し、非製造業でも▲2.5(同▲7.3)と2期連続で上昇している。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査
(例:「14年4～6月期」の見通しは、同1～3月期時点の調査結果による)



	前期	今期
食料品	8.3	▲6.7
パルプ・紙・紙加工品	6.7	▲13.3
金属製品	▲23.1	▲14.3
一般機械器具	▲11.1	0.0
その他製造業	▲2.4	17.9
製造業計	▲4.0	1.9
旅館・その他宿泊所	▲17.6	▲4.0
その他小売・サービス業等	▲4.6	▲4.2
卸・小売・サービス業計	▲6.7	▲4.1
建設業計	▲8.5	2.4
非製造業計	▲7.3	▲2.5

経営上の問題点

「過当競争・製品安」が前期に続いて低下

「受注・売上の停滞・減少」「原材料・仕入商品の値上がり」の上位2項目は変わらないが、指摘する割合はやや低下している。また、「過当競争・製品安」も31.0%（前期37.8%）と前期に続いて低下した。一方、「人材の育成」「その他経費の増加」「生産・販売能力の不足」の比率はいずれも前期比上昇しており、企業内での能力強化や経費増への関心が高まる傾向にある。

《経営上の問題点（上位8項目）》

（社、%）

	13年10～12月期		14年1～3月期		14年4～6月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	125	49.0	137	53.9	142	51.3	→
2. 原材料・仕入商品の値上がり	98	38.4	106	41.7	103	37.2	→
3. 人材の育成	89	34.9	83	32.7	99	35.7	↑
4. 過当競争・製品安	104	40.8	96	37.8	86	31.0	↓
5. その他経費の増加	50	19.6	53	20.9	65	23.5	↑
6. 従業員の高齢化	63	24.7	64	25.2	63	22.7	↓
7. 生産・販売能力の不足	45	17.6	44	17.3	56	20.2	↑
8. 人件費の増加	48	18.8	48	18.9	53	19.1	↓

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	15	▲13.3	▲26.7	6.7	0.0	▲20.0	▲6.7
パルプ・紙・紙加工品	15	13.3	▲26.7	13.3	▲13.3	13.3	▲13.3
金属製品	15	46.7	53.3	0.0	13.3	▲7.1	▲14.3
一般機械器具	22	36.4	22.7	▲9.1	9.1	9.1	0.0
その他製造業	40	▲12.5	▲10.0	12.5	▲15.0	10.0	17.9
製造業計	107	9.3	0.9	5.6	▲3.7	3.8	1.9
旅館・その他宿泊所	26	7.7	▲7.7	-	-	-	▲4.0
その他小売・サービス業等	101	▲1.0	▲9.9	-	-	-	▲4.2
卸・小売・サービス業計	127	0.8	▲9.4	-	-	-	▲4.1
建設業計	43	▲9.3	▲11.6	-	-	-	2.4
非製造業計	170	▲1.8	▲10.0	-	-	-	▲2.5

特別調査：消費税率引き上げの影響 / 東駿河湾環状道路延伸開通の影響

今回の調査回答企業（277社）において、今年4月の消費税率引上げによる受注・売上への影響が「あった（ある）」「あった（ある）と思う」とした比率は、2013年末まで 53.0%→引上げ直前（1～3月期）63.2%→引上げ直後（4～6月期）58.1%と推移した。うち、非製造業は同じ比率が55.9%→61.2%→57.7%となったのに対し、製造業では48.6%→66.4%→58.9%と推移し、製造業で直前の駆け込み需要の影響が強く現れている。また、引上げ直後の「反動減」の影響が「ある」「あると思う」とした企業に影響が続く期間を質問したところ（左下表）、今期までが28.0%、今年7～9月期までが39.1%、今年10～12月期までが11.2%となっており、8割弱の企業は2014年中に反動減の影響による受注・売上の減少が収束するとみている。

一方、今年2月に函南町まで延伸開通した東駿河湾環状道路による事業活動への影響（右下表）は、「大きなプラス」「多少プラス」とした企業が全体の36.8%、一方「特に影響はない」が同53.8%となった。業種別では、非製造業とくに旅館・その他宿泊所や建設業でプラスとする比率が高い。また地域別では田方（伊豆・伊豆の国・函南）、三島、下田・賀茂の順にプラスとする比率が高くなっている。

【受注・売上の減少が続くと見込まれる期間】

項目	全産業	製造業	非製造業
今期で終わる	28.0%	30.2%	26.5%
今年7～9月まで	39.1%	42.9%	36.7%
今年10～12月まで	11.2%	11.1%	11.2%
来年1～3月まで	6.8%	3.2%	9.2%
来年4～6月まで	0.6%	1.6%	0.0%
来年4～6月より先まで	3.1%	0.0%	5.1%
わからない	10.6%	11.1%	10.2%
無回答	0.6%	0.0%	1.0%

【東駿河湾環状道路延伸開通の影響】

項目	全産業	製造業	非製造業
大きなプラス	9.7%	3.7%	13.5%
多少プラス	27.1%	23.4%	29.4%
プラスマイナス同程度	4.7%	6.5%	3.5%
多少マイナス	1.8%	0.9%	2.4%
大きなマイナス	1.1%	0.0%	1.8%
特に影響はない	53.8%	63.6%	47.6%
無回答	1.8%	1.9%	1.8%